



平成29年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月15日  
東

上場会社名 川口化学工業株式会社 上場取引所  
コード番号 4361 URL http://www.kawachem.co.jp  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田吉隆  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長 (氏名) 荻野幹雄 (TEL) 048-222-5171  
定時株主総会開催予定日 平成30年2月27日 配当支払開始予定日 平成30年2月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成30年2月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期の連結業績(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期	7,003	8.8	265	179.9	258	201.6	179	422.9
28年11月期	6,434	△2.6	94	852.9	85	—	34	—

(注) 包括利益 29年11月期 203百万円(695.3%) 28年11月期 25百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年11月期	14.78	—	11.0	4.3	3.8
28年11月期	2.83	—	2.3	1.5	1.5

(参考) 持分法投資損益 29年11月期 一百万円 28年11月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期	6,299	1,731	27.5	142.20
28年11月期	5,723	1,527	26.7	125.46

(参考) 自己資本 29年11月期 1,731百万円 28年11月期 1,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年11月期	612	△410	△68	844
28年11月期	329	△235	△42	710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	36	20.3	2.2
30年11月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00	—	30.4	—

(注) 当社は、平成30年6月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年11月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年11月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年11月期の連結業績予想(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△4.2	80	△55.5	80	△54.5	55	△56.2	4.52
通期	7,000	△0.0	180	△32.2	180	△30.4	120	△33.3	98.53

(注) 平成30年11月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年11月期の通期連結業績予想における1株当たり当期純利益は9円85銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
新規 一社、除外 一社 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年11月期	12,200,000株	28年11月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	29年11月期	21,375株	28年11月期	20,888株
③ 期中平均株式数	29年11月期	12,178,924株	28年11月期	12,179,112株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成30年1月15日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催予定の第116回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成30年6月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年11月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年11月期の配当予想  
1株当たり配当金（期末） 3円00銭
- (2) 平成30年11月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益（期末） 9円85銭

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	17
(役員の変動) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、海外では米国において回復が継続し、中国をはじめ東南アジアでは景気持ち直しが継続したことにより、緩やかに回復しました。国内においても個人消費や設備投資は持ち直しの動きが継続し、企業収益や雇用情勢の改善もあり、緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する自動車業界においても、国内の自動車生産台数は前年同期比増加で推移し、ゴム工業用品の生産においても前年同期を上回りました。また、タイヤ並びに合成ゴムの生産は総じて前年並みで推移しました。

このような環境の中、市場の回復に対し、既存事業の拡販、新製品の紹介、内外の新規顧客の開拓に注力した結果、日本国内向け、海外向けとも有機ゴム薬品の販売が前年同期を上回りました。また、樹脂薬品、中間体、その他薬品についても積極的な販売活動を行った結果、新製品の受注拡大と合わせ、既存品についても販売増加したことから、それぞれの業種において売上高が前年同期を上回りました。

原材料においては、当期に入り為替が円安で推移し、原油・ナフサ価格が昨年比で上昇したことや、中国からの輸入原料価格が上昇したことにより、原材料価格が上昇しました。この影響を最小限とするため、内外の新規調達先の探索や評価を積極的に行いました。生産においては、市場環境変化による需要増や、内外の顧客要望に 대응するため、生産数量や時期並びに人員配置の効率化に対し全社を挙げて取り組み、柔軟な生産対応を行いました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は70億3百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2億65百万円（前年同期比179.9%増）、経常利益は2億58百万円（前年同期比201.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億79百万円（前年同期比422.9%増）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

#### ① 化学工業薬品事業

売上高は69億66百万円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益（営業利益）は2億37百万円（前年同期比182.5%増）となりました。

#### ② 不動産賃貸事業

売上高は36百万円（前年同期比186.6%増）、セグメント利益（営業利益）は28百万円（前年同期比159.4%増）となりました。

（化学工業薬品事業の部門別の概況）

#### <ゴム薬品>

ゴム薬品の分野は、国内につきましては、当期においても国内自動車販売や生産が前年同期と比較し、増加傾向で推移しました。このような環境の中、ゴム製品の顧客の需要増に対応するとともに、加硫促進剤や老化防止剤をはじめとする主力商品の拡販活動に注力しました。また、昨年上市したゴム向け新規製品の顧客への提案活動を国内外の顧客に積極的に行いました。この結果、工業用製品・タイヤ向け並びに合成ゴム向け薬品につきましては、数量金額とも前年同期を上回りました。

輸出につきましては、東南アジアの持ち直し傾向が継続し、顧客需要の拡大に対し拡販努力を行った結果、為替は昨年比でやや円安で推移したこともあり、数量金額とも前年同期を上回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は、43億19百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

#### <樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、国内につきましては、アクリル酸・アクリル酸エステルが生産が堅調で推移し、前年同期比で増加傾向となりました。当社の主要製品においては、輸入品との競合が引き続き継続し、品目により増減はあったものの、主要品目で販売数量を伸ばしたことから、国内の販売数量売上は前年同期を上回りました。

輸出につきましては、中国をはじめとする既存顧客が回復傾向となったことや、昨年と比較し為替が円安で推移したことから、積極的に拡販活動を行い、数量金額とも前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は7億57百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

#### <中間体>

中間体部門においては、界面活性剤中間体は品目により増減がありましたが、需要が全体で低調で推移し、売上が前年同期を下回りました。染料中間体及び農薬中間体は主要品目においては、顧客の需要変動に合わせ積極的な生産販売を行った結果、顧客の需要拡大もあり、全体として前期同期比で売上が増加しました。医薬中間体・機能性化学品は、海外向けで顧客の生産減少と他社との競合により売上減となりました。しかし、国内においては主要品目において拡販に注力し、新規顧客を獲得したことから売上が増加し、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は8億8百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

#### <その他>

環境用薬剤は在庫調整影響と他社との競合により、売上が前年同期を下回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、主要品目で顧客での需要が第3四半期に入り前年同期比減となったことから、前年同期を下回りました。新規用途向けは、新規商品の販売の受注が拡大し、既存の主要製品において当期中に受注できたことから、一部品目で売上減となったものの、全体では売上が前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上は10億80百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べて5億75百万円増加し、62億99百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が1億34百万円、たな卸資産が2億80百万円、有形固定資産が2億37百万円の増加に対し、受取手形及び売掛金が88百万円減少したことによります。

総負債は、前連結会計年度と比べて3億71百万円増加し、45億67百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が1億80百万円、設備関係支払手形が1億17百万円、未払費用が85百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度と比べて2億3百万円増加し、17億31百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が1億79百万円、その他有価証券評価差額金が22百万円増加したことによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億41百万円、減価償却費2億63百万円、売上債権の減少88百万円、仕入債務の増加1億88百万円の計上による資金の増加に対し、たな卸資産の増加2億80百万円の計上による資金の減少等により6億12百万円の資金の増加（前年同期は3億29百万円の資金の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得4億4百万円の計上による資金の減少等により4億10百万円の資金の減少（前年同期は2億35百万円の資金の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済53百万円、リース債務の返済15百万円の計上等による資金の減少等により68百万円の資金の減少（前年同期は42百万円の資金の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて1億34百万円増加して8億44百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期
自己資本比率	26.0	26.2	26.3	26.7	27.49
時価ベースの自己資本比率	24.3	30.3	31.9	24.9	44.47
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.1	10.87	7.07	6.72	3.53
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	10.19	17.46	24.77	48.57

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(注3) 利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を第一の責務と考え、業績及び成果に基づき諸般の状況を勘案して決定することを基本方針としております。また、配当の安定かつ着実な拡大を図り、業績の維持向上のため中長期的視点から将来の事業展開に備え、内部留保による企業体質の改善と設備投資による経営基盤の強化に取り組んでまいります。

この基本方針の下、当期の剰余金の配当につきましては、業績の回復基調が見込まれるため、期末に1株につき3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記の基本方針及び平成30年6月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることを踏まえ、期末に1株につき30円を予定しております。

#### (5) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、円安による企業収益の上振れ、株価上昇による資産効果などが景気回復を後押しすると予想される一方、欧州や新興国経済の先行きには不透明感があり、世界経済は不安定要素が多分にあります。

このような状況の下、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高70億円（前年同期比0.0%減）、営業利益1億80百万円（前年同期比32.2%減）、経常利益1億80百万円（前年同期比30.4%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益1億20百万円（前年同期比33.3%減）を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	710,436	844,627
受取手形	323,412	283,286
売掛金	1,936,486	1,888,442
製品	561,104	696,542
仕掛品	244,619	275,570
原材料	198,694	312,835
前払費用	8,687	10,205
繰延税金資産	29,054	9,055
その他	14,056	30,213
貸倒引当金	△2,261	△3,704
流動資産合計	4,024,289	4,347,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,566,217	1,585,881
減価償却累計額	△1,266,945	△1,302,028
建物(純額)	299,271	283,853
構築物	863,423	884,630
減価償却累計額	△579,153	△596,070
構築物(純額)	284,269	288,559
機械及び装置	6,312,273	6,380,531
減価償却累計額	△5,553,119	△5,626,132
機械及び装置(純額)	759,154	754,398
車両運搬具	32,870	35,810
減価償却累計額	△28,015	△30,457
車両運搬具(純額)	4,854	5,353
工具、器具及び備品	839,317	861,327
減価償却累計額	△759,102	△773,450
工具、器具及び備品(純額)	80,215	87,876
土地	20,851	74,349
建設仮勘定	4,593	196,487
有形固定資産合計	1,453,211	1,690,878
無形固定資産		
その他	15,974	15,129
無形固定資産合計	15,974	15,129
投資その他の資産		
投資有価証券	65,283	98,302
関係会社株式	3,000	3,000
従業員に対する長期貸付金	8,748	7,927
長期前払費用	16,497	10,328
繰延税金資産	123,706	113,228
その他	14,827	26,751
貸倒引当金	△1,615	△13,417
投資その他の資産合計	230,448	246,121
固定資産合計	1,699,634	1,952,129
資産合計	5,723,924	6,299,202



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	127,294	169,862
買掛金	824,479	962,671
短期借入金	1,060,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	28,044	690,223
未払金	250,206	258,978
未払費用	76,436	161,541
未払法人税等	7,563	51,020
未払消費税等	28,052	6,786
役員賞与引当金	—	12,000
設備関係支払手形	57,154	174,733
その他	35,586	42,453
流動負債合計	2,494,816	3,390,269
固定負債		
長期借入金	1,125,303	609,880
役員退職慰労引当金	70,798	78,373
退職給付に係る負債	332,628	321,921
長期預り金	89,412	90,787
リース債務	81,794	74,913
その他	1,200	1,200
固定負債合計	1,701,136	1,177,076
負債合計	4,195,953	4,567,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	839,323	1,019,311
自己株式	△7,550	△7,652
株主資本合計	1,500,210	1,680,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,181	41,115
為替換算調整勘定	9,579	10,645
その他の包括利益累計額合計	27,760	51,760
純資産合計	1,527,971	1,731,857
負債純資産合計	5,723,924	6,299,202



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
売上高	6,434,857	7,003,154
売上原価	5,474,452	5,759,963
売上総利益	960,404	1,243,190
販売費及び一般管理費		
販売費	144,293	182,586
一般管理費	721,312	795,283
販売費及び一般管理費合計	865,606	977,870
営業利益	94,798	265,320
営業外収益		
受取利息	581	603
受取配当金	2,002	1,823
為替差益	—	1,265
貸倒引当金戻入額	—	100
その他	8,620	5,975
営業外収益合計	11,204	9,768
営業外費用		
支払利息	13,284	12,572
為替差損	6,338	—
支払補償費	—	2,556
その他	624	1,350
営業外費用合計	20,247	16,478
経常利益	85,755	258,610
特別利益		
投資有価証券売却益	36,384	—
特別利益合計	36,384	—
特別損失		
固定資産除却損	49,802	2,096
減損損失	51,112	15,501
特別損失合計	100,914	17,598
税金等調整前当期純利益	21,224	241,011
法人税、住民税及び事業税	6,270	40,630
法人税等調整額	△19,469	20,393
法人税等合計	△13,199	61,024
当期純利益	34,423	179,987
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	34,423	179,987

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
当期純利益	34,423	179,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,147	22,934
為替換算調整勘定	△3,626	1,066
その他の包括利益合計	△8,773	24,000
包括利益	25,650	203,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,650	203,987
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	804,899	△7,474	1,465,863
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			34,423		34,423
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	34,423	△76	34,347
当期末残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	23,329	13,205	36,534	1,502,397
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				34,423
自己株式の取得				△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,147	△3,626	△8,773	△8,773
当期変動額合計	△5,147	△3,626	△8,773	25,573
当期末残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,000	58,437	839,323	△7,550	1,500,210
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			179,987		179,987
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	179,987	△101	179,885
当期末残高	610,000	58,437	1,019,311	△7,652	1,680,096

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	18,181	9,579	27,760	1,527,971
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				179,987
自己株式の取得				△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,934	1,066	24,000	24,000
当期変動額合計	22,934	1,066	24,000	203,886
当期末残高	41,115	10,645	51,760	1,731,857

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	21,224	241,011
減価償却費	268,048	263,591
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	335	13,244
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55,076	△10,706
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,730	7,575
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,000
受取利息及び受取配当金	△2,583	△2,427
支払利息	13,284	12,567
為替差損益 (△は益)	△403	255
有形固定資産除却損	49,802	2,096
減損損失	51,112	15,501
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,384	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△233,639	88,170
たな卸資産の増減額 (△は増加)	270,473	△280,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,175	188,514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,304	△20,117
その他	△9,420	96,800
小計	343,714	627,547
利息及び配当金の受取額	2,583	2,427
利息の支払額	△13,299	△12,611
法人税等の支払額	△3,591	△4,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,407	612,517
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△271,857	△404,680
無形固定資産の取得による支出	△5,972	△825
投資有価証券の売却による収入	38,384	—
貸付けによる支出	△1,900	—
貸付金の回収による収入	82	820
その他	6,233	△5,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,029	△410,439
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180,000	△200,000
長期借入れによる収入	180,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△31,244	△53,244
リース債務の返済による支出	△11,222	△15,284
自己株式の取得による支出	△76	△101
配当金の支払額	△211	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,755	△68,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,223	810
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48,399	134,191
現金及び現金同等物の期首残高	662,037	710,436
現金及び現金同等物の期末残高	710,436	844,627

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 1社

開溪愛(上海)貿易有限公司

#### (2) 非連結子会社の数 1社

有限会社ケーシーアイサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

開溪愛(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、11月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社1社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7~47年

機械装置 6~15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末において負担すべき支給見込額を計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理をしております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

—金利スワップ

—為替予約取引

ヘッジ対象

—借入金の利息

—外貨建売掛金・買掛金

## ③ ヘッジの方針

為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。また、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、有機化学工業薬品事業を中心に事業活動を展開しております。セグメント報告におけるセグメント区分は「化学工業薬品事業」及び「不動産賃貸事業」の2区分としております。

「化学工業薬品事業」はゴム薬品・樹脂薬品・中間体等の化学薬品の製造及び販売を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸管理事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表又は連結損益計算書上のそれぞれの金額と一致しており、また、報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,422,150	12,706	6,434,857	—	6,434,857
セグメント利益	83,920	10,878	94,798	—	94,798
セグメント資産	5,706,396	17,528	5,723,924	—	5,723,924
その他の項目					
減価償却費	268,048	—	268,048	—	268,048
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	656,076	—	656,076	—	656,076

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	化学工業薬品 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,966,735	36,418	7,003,154	—	7,003,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,966,735	36,418	7,003,154	—	7,003,154
セグメント利益	237,102	28,217	265,320	—	265,320
セグメント資産	6,235,408	71,026	6,306,434	—	6,306,434
その他の項目					
減価償却費	263,591	—	263,591	—	263,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756,072	53,498	809,570	—	809,570

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他	合計
5,094,981	1,152,932	186,943	6,434,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,457,659	有機化学工業薬品事業

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,587,241	1,346,622	69,290	7,003,154

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山田化成株	1,567,213	有機化学工業薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位：千円)

	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	—	51,112	—	51,112

当連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	全社・消去	合計
減損損失	15,501	—	—	15,501

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
1株当たり純資産額	125.46円	142.20円
1株当たり当期純利益金額	2.83円	14.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当連結会計年度 (平成29年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,527,971	1,731,857
普通株式の発行済株式数(株)	12,200,000	12,200,000
普通株式の自己株式数(株)	20,888	21,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,179,112	12,178,625

- 3 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	34,423	179,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	34,423	179,987
普通株式の期中平均株式数(株)	12,179,112	12,178,924

## (重要な後発事象)

## (単元株式数の変更及び株式併合)

当社は、本日開催の取締役会において、平成30年2月27日開催予定の第116回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. その他

## (役員の変動)

その他の役員の変動(平成30年2月27日予定)

新任取締役候補

取締役 安藤 博之 (現 川口工場長)